

株式会社クレディセゾン(8253) 2006年度決算発表
単体経常利益 566 億円(前比 12%増)、24 期連続増収増益達成
連結経常利益 801 億円(前比 13%増)、新規カード過去最高増加(428 万枚:前比 33%増)

クレディセゾンの2006年度連結決算は、主力の信販および金融事業において、ユーシーカードとの合併効果等によりカード取扱高が前年比35%以上伸長したことに加え、不動産事業が大幅増益となった結果、営業収益は前年比21.5%増の3,336億円となりました。積極的な営業展開に伴う広告宣伝費や支払手数料等、営業費用の増加に対してはコスト管理を強化することで計画の範囲内に抑え、営業利益は同8.1%増の752億円、経常利益は同12.7%増の801億円となりました。

また中間期に実施した日本公認会計士協会の指針に基づく利息返還損失引当金の見直し等により、合計524億円の特別損失を計上したため、純利益は前年比64.9%減の148億円となりました。

2007年度の業績予想につきましては、営業収益3,400億円、経常利益560億円、純利益260億円となっております。

■単体の業績について

- ・ 上期に集中的に実施したメディア広告や、新規提携のヤマダLABIカード・SoftBankカードを始めとする大型提携カードの順調な推移の結果、新規カード会員開拓は428万件(過去最高)と大幅に前年を上回り、総会員数は2,491万人、前年末より212万人増加いたしました。また稼働会員数は前年末より81万人増加の1,249万人となり、カードの取扱高に大きく貢献いたしました。
- ・ カードショッピング取扱高は、稼働会員数の増加や、継続的な公共料金等のカード決済およびETCや交通機関、コンビニ等の小額決済によるマーケットの拡大などにより、前年比35.8%増の3兆4,338億円となりました。キャッシング取扱高は同39.8%増の8,651億円となり、期末残高は流動化債権を含み同5.0%増の5,799億円となりました。
- ・ コスト面では、新規会員獲得に向けたブランドプロモーション関連費用を戦略的に投下したほか、カード発行の増加に伴う支払手数料や通信交通費等の増加、取扱高拡大に伴うポイントコストの増加、また過払い利息返還に伴う貸倒償却費用の増加など、販売管理費全般が増加いたしました。
- ・ なお「利息返還損失引当金」等、特別損失417億円を計上しております。
- ・ 以上の結果、クレディセゾン単体の営業収益は同24.9%増の2,702億円、経常利益は同11.6%増の566億円(過去最高益)、当期純利益は同62.3%減の102億円となりました。

■中期経営計画について

2006年5月に、5ヵ年中期経営計画を発表しましたが、昨年来の貸金業を取り巻く経営環境の激変により、本年改めて3ヵ年の中期経営計画を策定いたしました。上限金利引下げがもたらす収益への影響は、今中期で吸収解消し、早期に2006年度の利益水準を回復させるべく経営計画を推進いたします。

I. 中期的経営ビジョン『存在感あるノンバンク』の創造

No1.のクレジットカードグループを目指すことに加え、主力事業への依存度を見直し、事業リスクの分散化を図るため、カード事業を超えたノンバンクビジネスへの取り組みを進めてまいります。

II. 中期数値目標

2010年3月期経常利益 連結:700億円、単体:450~500億円

III. 中期目標達成に向けた計画骨子

- (1)営業ネットワーク再構築 (2) Web活用による「コスト削減」 (3) 事業ポートフォリオの見直し
- (4) Web活用による「新たなる収益源の確保」 (5) 「知的感性時代」へ対応した人材の育成

■2007年度重点施策について

中期経営目標達成に向け、「戦略的提携の継続推進」「Web活用」「ビジネスモデルの再構築」をキーワードに、業績の回復に向け下記施策を実施します。

I. 戦略的提携の継続的推進とグループカード会社の経営強化

- (1)地銀提携、大型小売を始め、あらゆる業種との多様な形態での提携を、引続き積極的に進めます。
- (2)既存の連結子会社および持分法適用会社の営業拡大と安定的経営を支援し、昨年度発足した各社を成長軌道に乗せます。

II. 営業手法・営業ネットワークの改革

- (3)Webを活用した営業手法の大幅な改革を実施。「量の拡大」から「高質な量の拡大」に大きく舵を切り、顧客拡大に新手法を取り入れます。

III. Webビジネス強化

- (4)オンラインショッピングモールを活用した収益拡大、およびネット会員の拡大を推進します。
- (5)ネット会員をベースとした、フィービジネス(マーケティングビジネス、リサーチビジネス)および金融サービスを本格展開します。

IV. 共同プロセシング会社稼働

- (6)10月を目処に稼働開始し、今期については当社よりデータ登録業務を移管します。
- (7)広くカード業界からクライアントを募り、次期システム稼働時10~20%コスト削減を目指します。

V. キャッシング・ローンのサービス機能強化

- (8)7月(一部6月)より、キャッシング手数料を実質年率18%以下に引下げます。
- (9)下期より、市中金利連動型のローン商品を展開します。

VI. 新規ビジネスの立ち上げ・マルチフィナンシャルビジネスの推進

- (10)個人事業主を対象としたファイナンスビジネスに着手します。
- (11)不動産ビジネス、リース事業などを推進します。

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社クレディセゾン 広報室 Tel: 03-3982-0700